

# 検証 県西部地震

第1部 ①

県西部地震から19日で2週間を迎える。ピーク時に約7000人に達した避難所の被災者数は、18日朝には初めて1000人を割り83人になった。被災地では復興への動きが着実に進む一方、市民生活や経済活動に深刻な影響が尾を引いている。県内に衝撃を与えた大地震の実相や被災者の生活再建への課題などに、さまざまな角度から迫りたい。第1部では、大きなつめ跡を残した被害の実態、その後の影響を検証する。

◆県外に届かぬ「無事」

「10、11月は一番の書き入れ時。しかも今年は開湯100周年なのに…」

年間約150万人が訪れる米子市の皆生温泉は、開湯100年祭のメインとなる記念式、温泉祭りの8、9日の直前に地震に襲

## 観光被害

に地震に襲われた。最悪のタイムリングの天災に、皆生温泉旅館組合(20旅館)の鼻谷裕之専務理事は、やるせない表情を見せる。米子市は「開店休業状態だ」と困

惑を隠さない。旅館組合の集計では、地震から4日目の9日までのキャンセル数は約8500人。被害額は約1億5000万円に上ったという。

広告や宣伝量を増やしたいが、売り上げが減少しているため、金をかけることもままならない。被災地での炊き出しや、温泉の無料提供で組合として「元気な皆生温泉」

東郷、関金 が連携して

に、たくさんの方に鳥取

【松本 健男】

# 元気にPRに躍起

## キャンセル相次ぐ温泉街

キャンセル相次ぐ温泉街

かみで、県旅館おかみの会(会員121人)の大会

「それが私たちに」と

「それが私たちに」と

「それが私たちに」と

「それが私たちに」と

「被災地元気なら行く」

「被災地元気なら行く」

「被災地元気なら行く」

「被災地元気なら行く」

「被災地元気なら行く」



キャンセルが相次ぐ皆生温泉街

# 検証 鳥取県西部地震

第1部 ②

◆液状化で「泥の海」  
 「津波が来るかも知れないので、出来るだけ速く逃げてください」  
 震度6強の激しい揺れに見舞われた境港市の竹内工業団地。地ビールレストラン「境港ビアガッセ」の室崎栄一店長(45)は6日午後1時半の地震発生直後、お客さんに大きな声で呼びかけた。埋め立て地にある団地は、津波がくればひとたまりもなからう。地震当時、幸い昼食のピークは過ぎており、大きな混乱はなかった。従業員らを自宅に帰した後、周りを見て初めて液状化に気づいた。泥は見る間にあふれ出し、一時は厚さ30センチにまでなったという。鳥取県西部地震で、液状化現象による被害が最も大きかった竹内工業団地。

## 境港・竹内団地

魚介類の加工品を製造している「小林魚類」(小林政夫社長)。工場自体の被害は軽かったが、排水処理を十分に行えないため、工場の稼働率を落としてざるを得ない状況が

# 進出企業の8割が被害

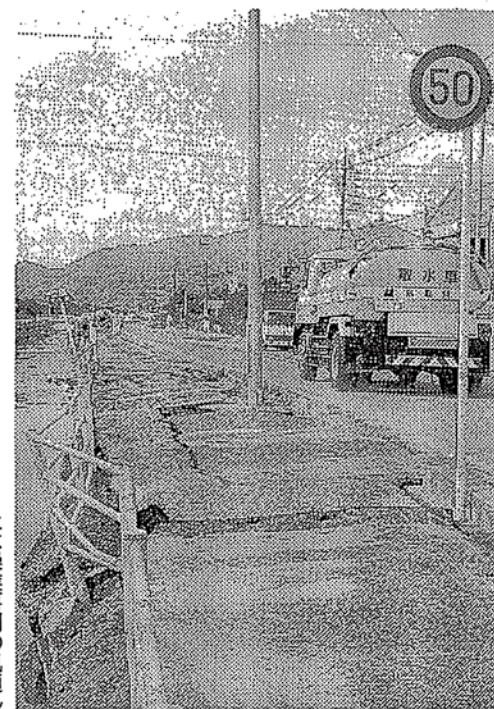
## 応急処置で操業続ける

鳥取県が1974年から90年までに約250億円を投じ、128社の海を埋め立てた大事業だが、大地震では埋め立て地のもろさを露呈した。

◆遅れの回復に懸念  
 団地で最も大きな被害が出たのは、ガスや上下水道など地下の配管だった。精密機械を導入している工場ではさらに影響は大きかった。「カワバタ

印刷」(川端広社長)は床面に段差などが生じ、今の場所での操業が出来なくなったため、市内の仮設工場での操業を16日から始めた。「取り引きも続けないといけないし、従業員を遊ばせておく訳にはいかない」と仕事の遅れを取り戻すのに

懸命だ。県企業局は86年から工業団地の売り出しを始めた。63社が進出している。しかし、不況の影響などで実際に操業しているのは40社程度だ。境港商工会議所によると、団地内の会員36社の8割以上が何らかの被害を受け、2



現在でも被害のつめ跡が残る竹内工業団地

社が操業再開の見通しが立っていない。再開した企業も地盤沈下など地震による影響は現在も続いており、ほとんどの企業が応急処置的な操業を続けている状態という。砂謙一・境港商議所専務理事は「今はパンクした車を無理やり走らせている状態。土壌の改良から始める必要がある企業も出てくる可能性すらあり、正確な被害規模はしばらくは分からないのでは」と話す。

◆「自らの力で復興を」  
 「誘致した責任がある」「こんなに被害が出るとは思わなかった」。地震発生から2週間。団地の関係者からは、県に対する不満やいら立ちの声も聞かれ、「今後、団地に進出する企業はなくなる」と心配する意見もある。

しかし、企業からは「他人の助けを待っている時間はなく、まずは自らの力で復興に努めるしかない。責任問題や金銭的なことは後からでも何とかする」と力強い言葉も出始めている。

地ビールレストラン「境港ビアガッセ」。店内は客席が傾くなど大きな被害を受けたが、建て替える必要はなく、補修で対応できる見通しだ。現在は敷地内に仮設事務所を設け、復旧工事も順調に進んでいる。

「一刻も早く団地が元の姿に戻り、お客様においしいビールを飲んでほしい」。室崎店長は復興へかける思いを熱く語り続けた。

【阿部 雄介】

# 検証 本 県西部地震

## 第1部 ③

◆大漁から4日で暗転  
1992年から5年連続で水揚げ日本一を記録した漁業基地・境港。しかし、主力のマイワシの不漁が続く、昨年は全国6位でピーク時の4分の1と低迷した。そうしながら、今月2日の水揚げが2000トを超え、大漁旗が半年ぶりに市役所に掲げられた。

漁港に活気が戻り、「大漁が続いてくれれば」と関係者が期待をかけたから、わずか4日後の大地震だった。

通称カニ岸壁と呼ばれる「3号岸壁」が隆起

### 漁業基地・境港

県漁港課によると、他の岸壁も含めた港湾施設の被害だけで約8億円に上る。現在、地盤への影響を調べるボーリング調査が進められているが、県水産事務所の本山達雄所長は「完全復旧に1年はかかるだろう」と話す。

◆ベニズワイを直撃  
全国シェアの7〜8割

# カニ解禁へ暮る不安

し、亀裂が走り、屋根を支えている柱が持ち上がってしまっている。周辺の道路にも、陥没、ひび割れなどがあちこちに見られる。

の水揚げを誇るベニズワイガニ。3号岸壁に隣接する5号岸壁の応急復旧工事で、水揚げは出来るようになった。しかし、雨よけの屋根の幅は

### 自主規制の水産業者 岸壁復旧に期待

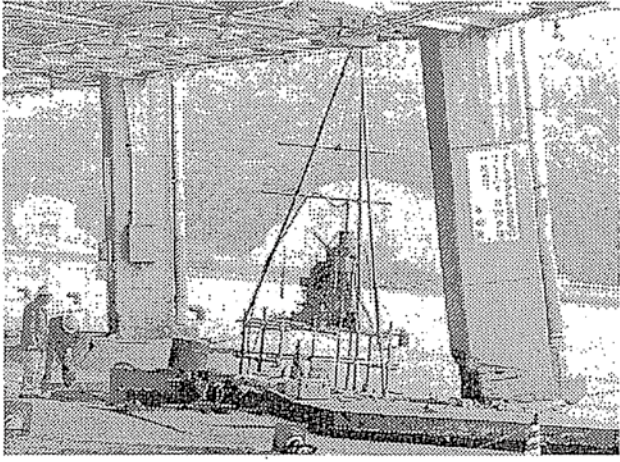
11日、3号岸壁(幅23m)より狭い。また、まき網漁船が入ってくるため、なるべく早く漁船を移動させる必要がある。それでも漁業関係者からは「岸壁が確保出来ただけでも喜ばない」とこの声が続いてくる。

しかし、地震は水産加工施設へも広がって

り、せっかく水揚げしても、加工が追いつかない状態だ。鳥取、島根両県でつくる「かにかご漁業組合」は、所属漁船を水揚げ後すべに出漁させず、入港日を含めて4日間を休漁する自主規制を続けている。

県漁連境支所の池淵秋雄支所長は「カニを持ち帰っても、加工場の生産能力は60%まで落ちてい

員210人)は地震翌日の7日、水産加工会社137社に対して被害調査を実施した。協会の米村健治・専務理事は「半数の会社から回答があった。『明日からでも再開出来る』という会社も多々、さほど心配はしていなかった。しかし、実際にラインを動かしてみたら、30分で機械が動かなくなったり、などの報告が



復旧には相当時間がかかりそうなる3号岸壁

【松本 健男】

# 検証 鳥取県西部地震

第1部④



陥没した畑。不安の中でニンシンの間引き作業が進む

◆一面の液状化現象  
「畑が大変なことになる  
っているらしいぞ」  
米子市彦名新田の彦名  
干拓地でタバコを作る男  
性(49)＝同市彦名＝は地  
震発生直後、近所の人の  
言葉に胸騒ぎしながら自  
分の畑に行ってみると、  
液状化現象で大きな水た  
まりのようだった。タバ  
コの裏作として植えたニ  
ンシンの苗の葉が点々と  
水から顔を出していた。

「全滅だ」。ただ  
ぼう然と立ち  
すくみ、畑を  
見やるだけだ  
った。  
彦名干拓地  
への入植開始  
は1992  
年。大規模な  
集約農地で作  
業効率が上が  
る「21世紀の  
農地」として、  
県農業開発公  
社が売り出し

た。  
「前から持っていた土  
地は、住宅地に近くて思  
うように土壌消毒ができ  
なかった。干拓地に向け  
てみようと思っただけ」  
この男性は、先祖代々  
受け継いだ自宅近くの畑  
で、約2億円の作物その  
ものの被害を大きく上回  
っている。  
液状化で海水が噴き出  
したことなどによる塩害  
は、目には見えない被害  
だけに農家を悩ませる。  
干拓地の主産品のタバ

を休ませ、3年前に干拓  
地でタバコ栽培に取り組  
むことを決めた。しかし、  
21世紀を目前に、「夢の  
農地」は思わぬ大地震に  
襲われた。

## 「夢の農地」に不安広がる

### 主産品の 来春には塩分除去へ タバコ

コは、葉に含まれる塩分  
濃度に厳しい基準があ  
る。塩分が多いと有毒物  
質が発生し、商品になら  
ない。  
県農林水産部経営指導

課によると、塩害を防ぐ  
ためには、50mmの降雨に  
相当する量の水をまき、  
塩分を地中深くに流し込  
む必要があるという。同

課はスプリングローによ  
る散水などで、タバコ栽  
培が始まる来春4月まで  
には、塩分の大半を除去  
できると見込んでいる。

と、彦名干拓地約10  
畝のうち80畝、弓浜干拓  
地約107畝のうち20畝  
の暗きよの排水施設に、  
段差が出来るなどの被害  
が出たとみられる。

見ながら進めるしか  
ない。干拓地全体が地震前  
の姿に戻るのには、2年は  
かかるだろう」と見通し  
を語る。

「土の中のニンシンが  
うま〜育ってくれるか…  
…。見えないだけに不安。  
でも、先が見えないこと  
が一番不安だよ」

◆目に見えない塩害  
県耕地課によると、彦  
名と「浜(境港市)西干  
拓地の農地や水路などの  
施設被害は計約17億円

暗きよのシレンマ  
干拓地には、排水のた  
まり、作物が根腐れを  
起す。農家は「早急に  
直してほいで」とあせる  
が、畑ではニンシンの栽

培中で、ムギの種まきも  
始まっている。「農地を  
全面的に掘り起こして調  
べるわけにもいかず、被  
害実態がどれほどか…  
…」と、彦名干拓地管農  
組合(112農家)の三  
島伸治・組合長。これに  
対し同課は「暗きよの修  
復などは作付けの状況を  
見ながら進めるしか  
ない。干拓地全体が地震前  
の姿に戻るのには、2年は  
かかるだろう」と見通し  
を語る。

「自己負担があるなら、  
この畑をあきらめるしか  
ない。みんな投げ出すよ」  
彦名干拓地でタイコン  
を栽培していた男性(51)

「借金を返しながら生  
活費を稼ぐのがどれだけ  
大変か……。みんなきり  
ぎりやってる。これ  
で作物が出来なかつた  
ら、家がつぶれる。まし  
て農家の自己負担になれ  
ば……」

米子市内のホテルで16  
日、農、漁業関係団体が  
谷洋一農相に直接支援を  
要請する会合が開かれ  
た。三島管農組合長は「  
ドコを埋めたくて作った  
欠陥農地だ。造成した国  
に責任はないのか」と農  
家全体の気持ちを代弁し  
た。

【青木 勝彦】  
(第一部おわり)

## 干拓地被害

た。

た。

た。

た。

た。

た。

た。

た。

# 検証 県西部地震

## 第2部 ①

県西部地震は阪神大震災（1995年1月）以降、全国の自治体で見直しが進んだ防災体制が初めて試された地震でもあった。第2部では、県はじめ行政の対応を検証しながら、課題、問題点を探る。

### ◆手間取る情報集計

地震が発生した6日午後1時30分。鳥取市東町の県庁本庁舎3階の知事室で、「まちなみ整備コンテスト」の表彰式を終えた片山善博知事は、入賞した鳥取、倉吉、鹿野各市町の住民6人と懇談中だった。県内の最高震度は「6強」。職員が知事にメモを渡し、県庁は非常態勢に入った。

## 県の初動

地震発生と同時に第2庁舎3階会議室に対策本部を設置。午後1

# 混乱した被害状況把握

## 職員「体動かす訓練必要」

時50分には県消防防災ヘリコプターによる上空からの調査が指示された。

片山善博知事は午後2時9分に対策本部に入り、29分には自衛隊に災害派遣要請。40分ごろに森喜朗首相からの電話を受けている。

表面的にはスムーズに見えた初動対応だったが、被害状況の把握、集計は混乱した。

計画では、防災危機管理室の職員6人が情報収集や集計にあたるはずだったが、連絡調整で手いっばいで、「そこまで手が回る状況ではなかった」（岩下文広・防災監）からた。

市町村振興課が市町村情報の集計を、各課からの応援職員が県各部収集

の情報集約に当たる態勢が整ったのはその日の夜だった。

初の大震災で各部署が一斉に情報集めに走ったことが、逆に混乱に拍車をかけた。重複情報も多く、整理、集計に手間取った。

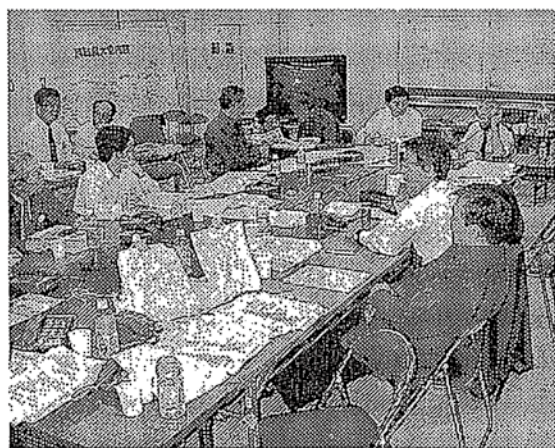
◆マニュアル見直し直後

「県が作った防災計画というのは、いざ災害があった時には、マニュアルとしては全く機能しないことがよく分かりました」

片山知事のこの言葉は、今回の地震後ではない。今年5月23日に県幹部職員を中心に実施した防災訓練を受け、7月の県議会で議員の質問に答えた内容だ。

答弁では、「ヘリコプターの出動指令で、相手先の電話番号もその都度調べないと分からない、という欠陥が判明しました」などと、お粗末な実態も暴露した。

5月の訓練当日の災害対策本部会議で、片山知事は実践に役立つ行動マ



片山知事ら幹部が常駐した県災害対策本部

設置されることが決まっていた新館2階の会議室は広さ約70平方メートル。職員は床下に埋め込まれているはずの電話回線の接続口を探すため、敷きつめられていたタイル（30センチ四方）を一枚一枚はがしては戻す作業を続けていた。職員だれ一人として接続口の場所を知らなかったのだ。

この窮地を救ったのは、介護保険推進全国サミット参加のため、たま

た米子にきていた本庁職員だった。消防防災課勤務の経験があり、接続口の場所を覚えていた。その場に居合わせた職員は「もし、彼がいなかったら、対策本部の実質的な立ち上げが1時間は遅れていただろう。体を動かさない訓練では、いざという時には役立たないことを実感した」と振り返った。

【田中 成之】

〓つづく

# 検証 鳥取県西部地震

## 第2部

### トップダウン

対策本部では、知事以下、出納長や各部長らが長机を

「それじゃあ、30分で」と部員が

「それじゃあ、30分で」と部員が

「それじゃあ、30分で」と部員が

「それじゃあ、30分で」と部員が

「それじゃあ、30分で」と部員が

「それじゃあ、30分で」と部員が

「それじゃあ、30分で」と部員が

「それじゃあ、30分で」と部員が

# 片山イズム 真価発揮

## 防災強化 職員の危機意識向上

的に現れたのが地震7日目の12日午前の会議だった。

今度市町村に提供する証明書のひな形について部長たちが議論し、2時間弱で証明書の書式、該当する制度の抽出が完了。すぐに市町村にファクスなどで通知された。

防災危機管理室を今年4月に設けて、県の防災体制を強化した。

これを今年1回だった県主催の防災訓練も今年度は6回予定され、地震前の5、7、9月に実施されたところだった。

特に7月の図上訓練は「島根県東部を震源としたマグニチュード7.2の地震で米子市が震度6強」という想定で、今回の地震と酷似していた。岩下文広防災監は訓練に参加した職員は少なくとも地域防災計画と行動マニュアルを読んだ。災害発生時に自分がどういう行動をすべきか

「防災計画に書いてある。しかし、むしろ、近辺で被害に遭っていないお弁当屋さんから供給してもらおう方が現実的だろう……」

片山知事が7月5日の県議会でごう答弁する直前の6月30日、県はホームセンターや弁当業者、大手スーパーなど23業者（現在は26業者）と、弁当などの食料、衣類、防水シートなどの生活用品など50品目について「災害時における生活関連物資の調達に関する協定」を締結した。「災害発生前の適正価格を前提に、県が業者から物資を調達できるとする内容で、支払いを後回しにした信用取引がスムーズに行える。

阪神大震災以降の防災体制見直しで、災害時の物資確保策は大きな懸案だった。しかし、一定の在庫確保を求める県と、コスト削減のため在庫をなるべく残したくない業者との話し合いはなかなか進まなかった。

交渉が動き始めたのは、防災監ポスト創設後、窓口が一本化し、県内の在庫にこだわらない形がよくよく合意にこぎつけた。

地震後、この協定が大きな力を発揮した。県民生活課の担当者は「協定があったために、業者も腹をくくってくれたと思う。広島、岡山などにある本社との交渉もうまく出来たと話す。弁当発注を担当した生産流通課職員も「協定がなかったら、拝み倒すしかなかった」。

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

市町村長名で発行されるの支援方法を話し合った。まず、被災者への県

の生活支援制度で、申請の際に防災証明が必要なものをお願いすることになり、片山知事が「該当する制度を30分で調べて」と指示。報告を受けた後、

困っていた。部長同士が部をまたぐ問題を議論して、片山知事がすぐに決定を下すことも多かった。

片山イズムが象徴

「功を奏した体制強化」住民の生命身体の安全をどうやって守るかが自治体の基本。行政の怠慢やゆるみで被害を大きくすることがあってはならない。

防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

「防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

# 検証 県西部地震

## 第2部 ③

◆無防備だった郡部  
 トイレ・トイレレットペ  
 ーパー18カ所(782  
 人分)、ストーブX25(1  
 カ所5個)、食料・水(お  
 かず・汁物782人分)。  
 毛布は今不足  
 しているが、  
 避難者が増え  
 る可能性があ  
 り、予備がほ  
 しい。民家の  
 屋根の破損の  
 補修シート1  
 000枚、メ  
 ンタルケアの  
 相談員(明日  
 以降)  
 X X  
 地震発生か  
 X X  
 山間部の被災地で、避  
 難状況、必要物資を最も  
 的確に素早く把握した西  
 伯町。しかし、皮肉にも、

「備えはなかったのかとの町議の追及に、町幹部はこう答えるのが精いっぱいだった。阪神大震災(1995年1月)以降、地震の規模、被害想定の見直しを中心に、災害への対処法などを定めた「地域防災計画」の改定が全国で進んだ。に追われる中、県は物資調達などで前面に出る。県が調達した物資は23日午後4時までで、弁当5万8808食▽防水シート8350枚▽毛布3950枚―など。原則的には、県がすべて経費を負担する形(実際は市町村が一部負担)で発注した。

片山善博知事の方針によるものだった。県職員も被災町村に派遣された。特に日野、西伯両町には、8〜10日に50〜62人の大量派遣だった。課長級も含まれており、県と町の連絡調整や町職員の負担軽減に大きな役割を果たした。◆残された課題「町村の防災対策とい

# 地元自治体の対応に限界

## 防災体制・訓練など課題

時現在の避難者数は878人(18カ所)に達していた。この時点で県に正式に資材を要求した自治体は境港、日野、西伯の3市町。西伯町の要求は詳細で具体的だった。山間部の被災地で、避

しかし、県内39市町村のうち改定が済んでいなかったのが5町村あり、いずれも被災した県西部の自治体だった。◆前面に出た県

国、県、市町村の負担割合などが法律で細かく規定され、通常なら担当者の一存で県が一括発注するのは困難だが、異例の物資調達が進んだ。現場の混乱を避け、とにかく県が受け持つ」とい

「役場職員が100人程度の町村に出来ることには限界がある。やはり県が前面に出なければ...」。県幹部はこう実感を語る。過疎・高齢化がますます進む山間部。総務部長はじめ多くの県幹部が介護保険全国サミット参加のため西部に出張中だった。「幸運」にも恵まれ、スムーズに見えた今回の地震への対応。しかし、町村の防災体制や訓練の在り方、県との連携など多くの課題も残した。【田中成之、青木勝彦】 第2部おわり

## 県と町村